

安全安心のまちづくり	
主要施策	主要施策（施策評価表の単位）
消防防災・救急体制の整備	消防・救急体制
	防災体制
交通事故防止対策の推進	交通事故防止対策の推進
防犯対策の充実	防犯対策の充実

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	03	安全安心のまちづくり
主要施策	01	消防防災・救急体制の整備	主要施策	01	消防・救急体制
評価担当課名	消防本部		課長名	金子 浩三	
関係課名					

## 1. 施策の基本方針

<p><b>施策目的</b></p>	<p>消防団員の確保に努め、機動力のある消防自動車、小型動力付ポンプ軽積載車を計画的に配備します。また、地域に密着した消防団の活動環境を整備すると共に、団員が活動しやすくするよう事業所に協力を求める「消防団協力事業所」を推進することにより、消防団員の確保、災害時の早期対応が可能となり、住民の安心・安全に繋がる。</p> <p>消防防災拠点の署所の各種車両・装備を計画的に更新整備すると共に、耐震性貯水槽の整備を計画的に進め、消防力の確保を図ります。救急体制については、高規格救急車・高度救命用資機材の整備を促進すると共に、救急救命士の養成、救急隊員の資質の向上に努めると共に、住民(バイスタンダー)に応急手当の知識・技術の普及啓発を図り、バイスタンダーと救急隊員の連携を構築し、救命率の向上を図ります。</p> <p>火災による死傷者をなくすため、民生委員及び消防団員と協力し、高齢者世帯の防火訪問を実施すると共に、住宅用火災警報器の設置促進を行い、火災の抑制、火災による死傷者の低減・住警器による火災の早期発見により被害の軽減に繋げる。</p>
--------------------	--

## 2. 施策の現状分析

	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)
<p><b>施策の概況</b></p>	<p>消防団員については、少子高齢化・過疎化により団員の高齢化が進んでおり、また、東日本大震災の教訓から機動力のある設備・装備の充実及び活動しやすい環境整備を望んでいることをふまえ、消防団員の確保に努め、機動力のある消防車両・装備の配備を進めると共に、消防団協力事業所の推進を図り、活動環境の整備を図っていきます。救急業務については、救急患者は高度な応急処置及び全救急車を高規格救急車で救急救命士搭乗を望んでいることから、救命士の養成、高規格救急車・高度医療機器の配備、バイスタンダーの育成・救急ワークステーションへ救急救命士及び救急隊員を派遣し、知識・技術の向上を図り、救命率の向上を目指す。火災については、迅速な消火活動はもとより、市民の防火意識の高揚が重要であり、民生委員・消防団の協力のもと、高齢者世帯の防火訪問を実施するほか、住宅用火災警報器の設置促進を行い、火災の早期発見による被害の軽減、早期避難による死傷者を減らす。</p>	<p>消防団員の被雇用率が增大していることから、消防団員の活動環境の整備、消防団員の確保をするうえで、総務省消防庁が導入・推進する消防団員協力事業所制度で、事業所等との協力体制の構築を図ることにより、事業所の社会貢献として広く認められ信頼性が向上し、地域防災体制の一層の充実が図られています。また、消防庁長官から、東日本大震災をはじめ、各種災害等において、地域の安心・安全の確保の上で不可欠な組織である消防団に対し、地域住民の生命・身体・財産を守る観点から、消防団の施設・装備の充実、消防団員の処遇改善及び団員の確保など、消防団の充実確保を図るよう通達が出された。救急隊に1名の救急救命士を載せることが全国的に推進されていますが、現在の救命士乗車率は、全国で約8割となっています。平成16年から医療従事者以外の方によるAED(自動体外式除細動器)の使用が認められ、バイスタンダーによるAEDの使用事例も増加し、その効果は顕著に表れています。AEDの使用方法が救命講習の内容に組み込まれた平成17年と平成22年を比較すると、22倍の方が医療機関到着前に心肺が再開しています。近年、住宅火災による死者が増え、死者の63%を高齢者が占めています。また、59%の人が「逃げ遅れ」が原因で亡くなり、その理由としては、夜間の就寝中に火災が発生していることが多いことも原因となっています。住宅用火災警報器を設置することによって、早めに火災の発生を知ることができ、逃げ遅れずに助かる可能性が高いことから、平成23年6月1日から設置が義務付けられました。</p>

		区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	
<p><b>施策指標 (成果指標)</b></p>	出火率(%)	目標	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	平成22年度 全国平均3.6% 県平均2.6%	
		実績	7.62	6.64	6.11						
	人口1万人当り出火率(%)	達成率	72	83	90						
		目標	30	30	30	30	30	30	30		
	救急搬送平均時間(分)	目標	30	30	30	30	30	30	30	平成22年 全国平均37.4分 県平均39.8分	
		実績	40.7	41.3	42.2						
	覚知から医療機関への収容平均時間(分)	達成率	74	73	71						
		目標	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014		
	消防団員数(人)	目標	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014	平成22年度 全国平均93.9% 県平均95.2%	
		実績	1,928	1,917	1,904						
実員/定員(%)	達成率	95.7	95.2	94.5							
	目標	600	700	700	700	700	700	700			
バイスタンダー数(人)	目標	600	700	700	700	700	700	700	平成22年普通救命 講習受講者数 全国1,411,660人 県内29,745人		
	実績	800	588	550							
	達成率	133	84	79							
	目標										
<p><b>市民アンケート調査</b></p>	市民アンケート項目		H21		H26		備考				
	消防防災・救急対策の満足度		30.0%				総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値				

### 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い
	[説明]	消防団協力事業所の加入促進により、事業所の理解と協力を得、団員の確保、災害時の即応体制の整備がなされている。また、救急講習により、バystanダーの重要性が浸透し、市民の応急手当の実施につながり、防災体制及び救急体制の充実強化に繋がっている。火災出火率については、防火広報等の実施、住宅用火災警報器の設置促進により、年々減少傾向であり、住宅用火災警報器による火災の早期発見で、6件の奏功事例があり、火災件数の減少、被害の軽減に繋がっている。	

### 4. 施策の課題

課題	市民が安心・安全に暮らせる地域づくりには、均衡の取れた消防サービスを提供できる体制が重要である。消防団については、団員の確保及び機動力強化のため、計画的に消防車両の整備を進めると共に、団員の高齢化に対応した資機材整備が必要である。また、団員の確保については、少子高齢化・若者の島外流出等で減少傾向だが、団員と協力し、女性消防団員等の団員確保に取組む。救急体制については、遠隔地に高規格救急車・救急救命士の配備を早急に実現させるため、救急救命士を養成、高度医療機器の整備が急務となる。また、救急救命士だけではなく、救急隊員の知識・技術の向上のため、救急ワークステーションへの派遣が必要である。火災件数については、年々減少しているがまだ出火率は国・県より高い、ここ数年行っている民生委員と消防団の協力で行っている防火訪問、また、住宅用火災警報器の設置促進を継続して行う必要がある。
----	--

### 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	現在行っている火災予防、救急講習等を継続して行い、市民の防火意識の高揚を図り火災件数の減少、また、バystanダーの育成に取組み救命率の向上に取組まなければならない。また、救急救命士及び救急隊員の知識・技術の向上のため、救急ワークステーションへの派遣を行う。 均衡の取れた消防サービスを提供するため、消防車両・装備の更新整備及び老朽化した相川消防署の移転建設に取組む。 また、電波法の改正により平成28年5月末までに消防救急無線は、アナログからデジタル化へ移行するため取組む。
------	--

### 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
常備消防一般経費	消防職員研修啓発事業 受講者数	人	37	34	34	59,510	58,725	58,725	現状維持
常備消防管理費	消防施設数	施設	7	7	7	172,597	172,481	173,481	現状維持
救急救命対策事業	バystanダー数	人	550	700	700	15,984	16,916	16,712	現状維持
消防団一般経費	団員一人当たりの出勤回数	回	1.92	-	-	221,732	224,917	224,917	現状維持
非常備消防管理費	車両・ポンプ台数	台	128	125	124	16,117	15,925	16,075	現状維持
消防防災施設管理費	無線局数(基地局・固定局)	局	29	29	29	5,974	4,381	4,381	現状維持
災害対策事業	備蓄量	食	1,793	1,490	1,500	514	590	883	現状維持
水害対策事業	水防訓練	回	2	2	2	119	120	120	現状維持
警防訓練事業	参加者数	人	10,743	8,500	8,500	30,524	30,650	30,650	現状維持
防災・救助活動事業	救助者数	人	0	-	-	7,320	7,350	7,350	現状維持
火災・災害活動・警防計画等策定事業	現地到着時間	分	7.3	15	15	7,686	7,718	7,718	現状維持
救急活動事業	救急搬送人員	人	42.2	30	30	29,866	29,988	29,988	現状維持
火災予防指導事業	訓練指導依頼件数	件	175	-	-	70,565	70,854	70,854	現状維持
危険物関係規制事務事業	事故発生件率0パーセント	%	0	0	0	38,942	39,102	39,102	現状維持

広報活動事業	参加者数	人	8,187	7,500	7,500	7,686	7,718	7,718	改善
通信業務	一日平均受付数	件	11.5	-	-	190,320	191,100	191,100	現状維持
住宅用火災警報器普及促進事業(経済対策)	設置率(設置世帯数)	%	-	-	-	2,052	140,226	0	終了
消火栓整備事業	消火栓管理数	基	2,707	2,711	2,722	22,371	22,962	23,033	現状維持

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01 充実した生活基盤	基本施策	03 安全安心のまちづくり
主要施策	01 消防防災・救急体制の整備	主要施策	02 防災体制
評価担当課名	総務課	課長名	山田 富巳夫
関係課名	社会福祉課、建設課		

## 1. 施策の基本方針

施策目的	「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識のもと、自主防災組織結成率100%を目指し、引き続き地域説明会を実施するとともに、結成済み組織については防災訓練等の活動を通じて防災意識の高揚を図ります。また、防災関係機関や防災ボランティア等と災害に備えて事前に体制整備を推進するとともに、常に情報共有化を図り、市の総合防災訓練を通じて、その連携を図る。 地震等の災害発生時に、全市民に対し災害情報を迅速かつ正確に伝えるため、緊急情報伝達システムの構築を行う。
------	--

## 2. 施策の現状分析

	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)
施策の概況	東日本大震災を受けて、市民の生命・財産を守ることは、市の責務であることから、総合的な防災対策・体制の強化を図ることが急務となっている。 市民への防災体制の充実強化はもとより地域防災計画の抜本的な見直しと、災害等の緊急時における市民への一斉情報の伝達システムの構築が必要となっている。	国及び県並びに県内市町村では、東日本大震災を受けて、一層防災の取組みを強化し、災害時要援護者への支援対策も推進している。特に、津波対策については、ソフト、ハード両面においての見直しが図られようとしている。 また、この震災に起因する福島第1原発の事故により、原子力災害対策の根本的な見直しが図られている。

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
自主防災組織率(%)	目標		100	100	100	100	100	100	100	県平均75.1% (H23.4.1現在)
	実績		67	81	87.1	/	/	/	/	
	達成率		67	81	87.1	/	/	/	/	
緊急時情報伝達システム整備率(%)	目標		-	-	10	20	50	100	-	-
	実績		-	-	0	/	/	/	/	
	達成率		-	-	0	/	/	/	/	
市民アンケート調査	市民アンケート項目		H21	H26			備考			
	消防防災・救急対策の満足度		30.0%				総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値			

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった			
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い			
	[説明]	防災対策事業としては主に、地域防災計画作成業務、備蓄物資管理事業、防災訓練事業、自主防災組織業務がある。 今年度の成果としては、総合防災訓練は、羽茂港を会場に実施し、33機関2,600人の参加があった。自主防災組織の育成についても、24組織(6.1%)が新規に結成され、48組織が市補助金制度を活用した。				

## 4. 施策の課題

課題	自主防災組織の未結成地区の解消や組織育成による地域防災力の向上を図る。また、各種計画に基づく関係機関との連携、避難場所の整備、備蓄物資の充実等の取組みが必要である。 また、東日本大震災を受けて、地域防災計画の見直し、特に津波対策の強化を図るとともに、柏崎刈羽原発に海を隔てているが隣接している状況であるので、原子力災害に対応する体制を整備していかなければならない。
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	防災に強いまちづくりのためには、「自助」「共助」「公助」の連携強化が重要である。そのため、「自助」においては個々の防災意識の高揚を図り、「共助」では自主防災会の育成による地域防災力の向上を図る。また、「公助」においては、地域防災計画の見直しや関係機関との連携、指定避難所の見直しと整備、備蓄物資の充実、市職員危機意識強化など、全体的な取組みをしていく必要がある。また、災害等の緊急時における情報伝達システムを早急に構築し、防災体制の強化を図る必要がある。
------	---

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
国民保護事業	訓練回数	回	0	1	1	2,203	2,263	2,263	現状維持
防災対策事業	防災力自己評価の総合評価点数	点	50	50	50	37,239	22,085	22,085	拡充
災害被害者支援事業	支援者数	人	5	-	-	1,627	1,415	1,415	現状維持
災害応急対応事業	支援件数	件	4	-	-	13,235	4,675	4,675	現状維持
日赤佐渡市地区・分区事業	救援物資交付世帯数	世帯	14	10	10	2,562	1,470	1,470	現状維持
被災者見舞金事業	見舞金交付件数	件	11	9	10	952	915	935	現状維持
砂防事業	補修件数	件	0	0	0	3,281	3,244	3,244	現状維持

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01 充実した生活基盤	基本施策	03 安全安心のまちづくり
主要施策	02 交通事故防止対策の推進	主要施策	01 交通事故防止対策の推進
評価担当課名	総務課	課長名	山田 富巳夫
関係課名	建設課		

## 1. 施策の基本方針

施策目的	市街地での歩道整備促進など、交通弱者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。また、危険箇所計画的解消を図るとともに、定期的な安全パトロールの拡充をします。 交通安全意識の高揚を図ることが交通事故防止につながることから、関係機関と連携し高齢者・女性運転者講習並びに子どもに対する交通安全教育を実施するとともに、交通安全運動期間における街頭指導を関係機関と連携し実施します。
------	---

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項) 市内の交通事故発生状況は、平成16年以降、件数・負傷者数とも減少傾向にあります。より一層の減少を図るため、運転者・歩行者に基本的な交通ルールの指導や広報活動を実施し、交通安全意識の高揚を図っていく必要がある。 特に、高齢者社会の進行に伴い高齢者が関与する事故割合が高くなっているほか、原因別では前方不注意、安全不確認がその半数を占めていることから、これらを重点に交通安全教育を行う。	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等) 道路交通法の改正による刑事処分並びに行政処分の罰則強化により、社会全体での交通事故撲滅の機運が高まりをみせている。
-------	---	--

施策指標(成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
交通事故発生件数(1万人あたり交通事故件数)	目標			34	30	30	30	30	30	30	平成22年度新潟県内の交通事故件数41件(1万人あたり)
	実績	35	34	30							
	達成率		100	100%							
高齢者事故発生件数(件)	目標	-	-	70	70	70	70	70	70		
	実績	-	75	92							
	達成率	-	-	131.4							

市民アンケート調査	市民アンケート項目	H21	H26	備考
	交通安全対策の満足度	25.0%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった			
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い			
	[説明]	旧市町村区分での交通安全協会各支会でそれぞれの交通安全運動を展開している。 また、交通災害共済事業は、新潟県総合事務組合が行う共済事業で市が業務の一部を受託している。				

## 4. 施策の課題

課題	交通指導員や交通安全協会会員のなり手が不足しており、地域運動の充実を行うためにも地域人材の掘り起こしを行う必要がある。また、平成23年度から、安全協会が島内で1つになることから、安全協会と各支会との連携が課題となる。 支所・サービスセンターの人員減により、支会の運営方法の検討が必要となる可能性がある。
----	--

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	交通事故防止、交通安全意識向上していくため、地域運動を担う人材育成を行うとともに、安全協会、支会の自立を支援する。
------	---

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
交通安全対策事業	管内交通事故件数	件	188	-	-	12,832	12,339	12,339	現状維持
交通災害共済事業	交通災害見舞金請求件数	件	72	-	-	5,124	4,410	4,410	改善
交通安全施設整備事業	補修箇所数	箇所	18	20	20	4,663	4,928	4,940	現状維持

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	03	安全安心のまちづくり
主要施策	03	防犯対策の充実	主要施策	01	防犯対策の充実
評価担当課名	総務課		課長名	山田 富巳夫	
関係課名	社会福祉課、学校教育課				

## 1. 施策の基本方針

施策目的	「佐渡市安全安心まちづくり協会」により各地域での活動を推進し、自主的な防犯活動の育成・支援を行うことにより、まちぐるみの防犯体制を構築します。 犯罪のない明るいまちづくりを目指し、地域でのボランティア活動、防犯イベントを通じ防犯意識の高揚を図ります。
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項) 市内の犯罪発生状況は、平成16年以降、減少傾向にあったが、平成20年を境に窃盗犯を中心に再び増加している。 市民一人ひとりの防犯意識や地域社会の連帯意識の高まりが大きな犯罪の抑止効果となることから、関係機関や団体と連携しながら、地域の連帯を再認識し、犯罪のない地域社会づくりに取り組むことが必要である。 「佐渡市犯罪のない安全安心まちづくり条例」を制定するとともに、地区防犯協会の統合を図り、防犯活動の統一化を行うとともに、地域での見守り活動を推進することにより、犯罪の抑止効果が表れるよう施策を講ずる	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等) 全国的にみると依然として凶悪な犯罪や振り込め詐欺など、市民生活に不安を抱く被害が増加している。不安を抱く犯罪が増加。特に振り込め詐欺の巧妙化等、高齢者をターゲットとした犯罪が増加傾向にある。
-------	--	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
	犯罪件数(1万人あたり犯罪件数)	目標		55	40	40	40	40	40	平成22年度新潟県内の犯罪件数87件(1万人あたり)	
		実績	60	41	56	/	/	/	/		
		達成率		134.1	71.4	/	/	/	/		
	緊急メール登録者数 (登録者/佐渡市人口)	目標	5,000	5,000	6,000	7,000	7,000	8,000	8,000		
		実績	3,220	4,327	5,625	/	/	/	/		
		達成率	4.9	6.7	11.4	/	/	/	/		
不審者声かけ事案等件数(件)	目標	8	8	3	5	5	5	5	平成22年度新潟県内の不審者事案報告数104件(不審者と断定できない事案含む)		
	実績	18	4	11	/	/	/	/			
	達成率	44	200	366.7	/	/	/	/			
市民アンケート調査	市民アンケート項目		H21	H26				備考			
	防犯対策の満足度		19.4%					総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値			

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い
	[説明]	警察等の関係機関と連携し、地区支会で地域ごとの活動を行っており一定の成果を挙げている。	

## 4. 施策の課題

課題	市民の防犯意識を向上させ、地域内における防犯ボランティアを育成し、率先した活動ができるような風土作りが必要である。 また、関係機関との連携により、振り込め詐欺被害等の防止のための取組みが必要である。
----	--

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	地域一体となった防犯意識の向上のための啓発活動や情報発信を行う。安全安心まちづくり協会支会の自立支援を行う。
------	--



6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
安全安心まちづくり事業(防犯)	市内犯罪件数	件	361	-	-	10,245	10,290	10,270	現状維持
保護司会運営事業	保護司数	人	42	42	42	1,002	1,005	1,005	現状維持
地域ぐるみの学校安全体制促進事業	1月当たりの平均巡回時間数	時間	95.9	128	128	2,459	3,217	3,217	現状維持